

平成22事業年度

事業報告書

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人大分大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	4
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	9
IV	事業の実施状況	13
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	15
	2. 短期借入れの概要	16
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	16
別紙	財務諸表の科目	19

国立大学法人大分大学事業報告書

I はじめに

大分大学は、人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与することを基本理念として、学長のリーダーシップの下、全教職員が一丸となって諸課題の解決並びに改革に取り組み、地域社会と連携した特色ある大学づくりを推進してきました。

こうした中、国立大学法人評価委員会が行った、第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果では、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」という、評価を受けました。また、「国立大学法人等の改革推進状況」の中で、学長・理事を補佐する組織として学長室及び理事室を設置するとともに、全学委員会を原則として各理事の下での部門会議に収れんさせ、委員会数及び委員数をそれぞれ約41%削減したこと、事務局の部課長をそれぞれ部局ごとのサポーターとして位置づけ、教育研究の現場である部局と事務局の橋渡しをして、部局の質問を解決することにより大学運営の改善に結びつける「部局サポーター制度」を創設したこと、大学と関係の深いステークホルダー（大学院生、保護者、高等学校教諭、自治体関係者、企業関係者）で構成される「大分大学ステークホルダー・ミーティング」を開催し、寄せられた意見を大学運営に活用していることなどが、注目される取組として取り上げられています。

さて、大分大学は、平成21年度に第2期中期目標期間の大学の進むべき方向を示す「大分大学の道標～2010-2015～」を策定しました。「教育」、「研究」、「医療」、「地域連携 国際交流」、「経営」の分野ごとに、第2期中期目標期間に本学が取り組むべき課題と方針をまとめたものであり、平成22年度はその1年目として取組を始めました。

ところで、国立大学法人の運営費交付金は、国の財政状況の厳しさから平成22年度は臨時的減額が課され、医学部附属病院を有する本学は1.4%の削減となりました。

こうした中、政府は「新成長戦略」の実現に資する取組等を重点的に支援するとされていることから、国からの財政支援は強化されることも予想されますが、東日本大震災の影響もあり、国の財政状況はこれまで以上に厳しい状況であり、一層の効率的な運営と教育研究環境を充実させるための十分な資金確保が不可欠となっています。

平成22年度の主な取組としては、各種補助金等の外部資金の獲得、施設・設備の整備充実、大学組織の見直し、経常的な経費の節減、業務改善などが挙げられます。

補助金の獲得については、大学改革推進等補助金において、「大学病院における医師等の勤務環境改善」、「大学生の就業力育成支援事業（持続的就業力を育む地域連携型キャリア教育）」が採択されました。また、地域産学官連携科学技術振興事業費補助金において、「イノベーションシステム整備事業－大学等産学官連携自立化促進プログラム（機能強化支援型）『知的財産活動基盤の強化』」が採択されました。また、科学技術総合推進費補助金において、「女性研究者支援モデル育成－地域社会で育む『輝く女性研究者』支援」が採択されました。さらに、最先端研究開発戦略的強化費補助金において、「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム（消化器感染症の最先端研究と中米におけるフィールド調査）」が採択されました。

施設・設備の整備充実については、施設整備費補助金による耐震対策事業により、教養教育棟、工学部応用化学科棟及び狭間キャンパス体育館を改修整備しました。

医学部附属病院においては、医学部附属病院再整備計画に基づき、施設整備費補助金及び独立行政法人国立大学財務・経営センターの長期借入金を利用した、新西病棟の建設に着手しました。新西病棟は平成24年12月完成予定です。平成22年度においては、平成23年3月にPET検査棟が完成しました。

また、救命処置等が必要な重篤患者が発生した救急現場や、救急現場から医療機関への搬送途上に早期診断や治療を実施できる、緊急車両「ドクターカー」を導入し、平成22年4月から運用を開始しました。

大学組織の見直しについては、平成22年7月に、大学が一体となって男女共同参画を推進し統括する組織として、学長が本部長を務める「男女共同参画推進本部」を設置するとともに、学長特別補佐を室長とする大分県内の大学で初めて女性研究者サポート室を設置しました。

経常的な経費の節減の取組については、光熱水費の使用実績・ゴミの排出状況を学内ホームページで公表するとともに、新たに省エネルギー推進委員会を設置し、部局に省エネルギー体制を総括するエネルギー管理責任者を置き、エネルギー管理区分ごとにエネルギー管理推進者とエネルギー管理推進員を配置して本学構成員の省エネに対する啓発活動に取り組みました。ゴミの排出量は前年度と比較して、建物改修等の特別な事由を考慮せず、全学で1.7%減少しました。また、総人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において5%以上の人件費削減を達成するため、人事政策会議で、人件

費シミュレーションを示し随時管理を行った結果、平成20年度末に決定した施策に基づき、平成22年度末に7.7%の削減を実現しました。

業務改善の取組については、業務可視化システムの導入により、業務担当者が業務手順説明書を随時更新することが可能になるとともに、業務担当者が業務の予定及び実績をシステムに入力することで、管理者（主として管理職）が構成員毎や及び業務毎の進捗状況を容易に確認できるようになりました。システムに収集されたデータは、効率的・合理的業務への改善に利用されます。

平成22年度に得られたこれらの成果を基に、今後も学長の強いリーダーシップの下、地域社会と連携した特色ある大分大学として一層の努力を行ってまいります。

II 基本情報

1. 目標

本学は大分大学憲章が示す目標を達成すべく、有為な人材の育成に努めるとともに、教育・研究・医療・社会連携への取り組みを通して特色ある大学づくりを目指し、もって総合大学としての機能の高度化や地域における「知の拠点」としての役割を果たす。

1) 知識基盤社会に求められる人材の育成

基礎的な学力に裏打ちされた高い専門知識とともに、柔軟な思考力と創造性を身に付け、知識基盤社会で活躍できる自立した人材の育成を目指す。時代や社会の要請及び学問の発展に対応した人材育成を行うために、教育研究組織の再構築を目指す。

2) 特色ある大学づくり

大学の個性化と高度化を目指し、大学院レベルの教育で目指す「高度の専門職業人養成」、学部レベルの教育による「幅広い職業人養成」、及び全学的な教育、研究、医療活動が役割を担う「社会への貢献」において、本学の特色を発揮する。本学が「ナショナルセンター」に相応しい実績を有する分野については、「世界的な教育研究拠点」を目指す。

3) 地域社会との共生・発展

大分県に立地する唯一の国立大学として、この地域における「知の拠点」として機能するとともに、地域の活性化に貢献する「リージョナルセンター」としての役割を果たす。

4) 発展を支えるマネジメント体制と安定した経営基盤の構築

運営体制の改革と安定した経営基盤の構築に努め、弾力的で効率的な大学経営の実現を目指し、質の高い管理運営組織を整備する。

2. 業務内容

当法人は、国立大学法人法第22条の目的を達成するため以下の業務を行います。

1. 国立大学を設置し、これを運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
3. 受託研究や共同研究など学外者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 公開講座の開設その他学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
5. 大分大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
6. 大分大学における技術に関する研究の成果を活用する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
7. 以上の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

年 月	旧大分大学	旧大分医科大学
昭和24年 5月 昭和41年 4月 昭和47年 5月 昭和51年10月 昭和52年 5月 昭和54年 4月 昭和56年 4月 昭和59年 4月 平成 4年 4月 平成 6年 4月 平成 7年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月	大分大学(学芸学部、経済学部)設置 学芸学部を教育学部に改称 工学部設置 大学院経済学研究科(修士課程)設置 大学院工学研究科(修士課程)設置 (平成7年4月：博士前期課程に改組) 大学院教育学研究科(修士課程)設置 大学院工学研究科(博士後期課程)設置 教育学部を教育福祉科学部に改組 大学院福祉社会科学研究科(修士課程)設置	大分医科大学設置 医学部附属病院設置 大学院医学研究科(博士課程)設置 医学部看護学科設置 大学院医学系研究科に改称し、看護学科専攻 (修士課程)設置 大学院医学系研究科医科学専攻(修士課程) 設置
平成15年10月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成19年10月 平成20年 4月 平成21年10月 平成22年 2月 平成22年12月	新「大分大学」設置 国立大学法人大分大学設置 先端医工学研究センター設置 高等教育開発センター設置(大学教育開発支援センターを改組) 医学部附属医学教育センター設置 イノベーション機構設置 創薬育薬医学講座設置(寄附講座) 大学院経済学研究科(博士後期課程)設置 臨床腫瘍医学講座設置(寄附講座) 国際教育研究センター設置(留学生センターを改組) 医学部附属病院腫瘍センター設置 学術情報拠点設置(附属図書館と総合情報処理センターを統合) 人工関節学講座設置(寄附講座) 医学部附属病院総合臨床研究センター設置 高等教育開発センターを改組(生涯学習教育研究センターを統合) 入学企画支援センター設置 全学教育機構設置 全学研究推進機構設置(総合科学研究支援センターと先端医工学研究センターを統合再編) 医学部附属地域医療学センター設置 医学部附属先端分子イメージングセンター設置	

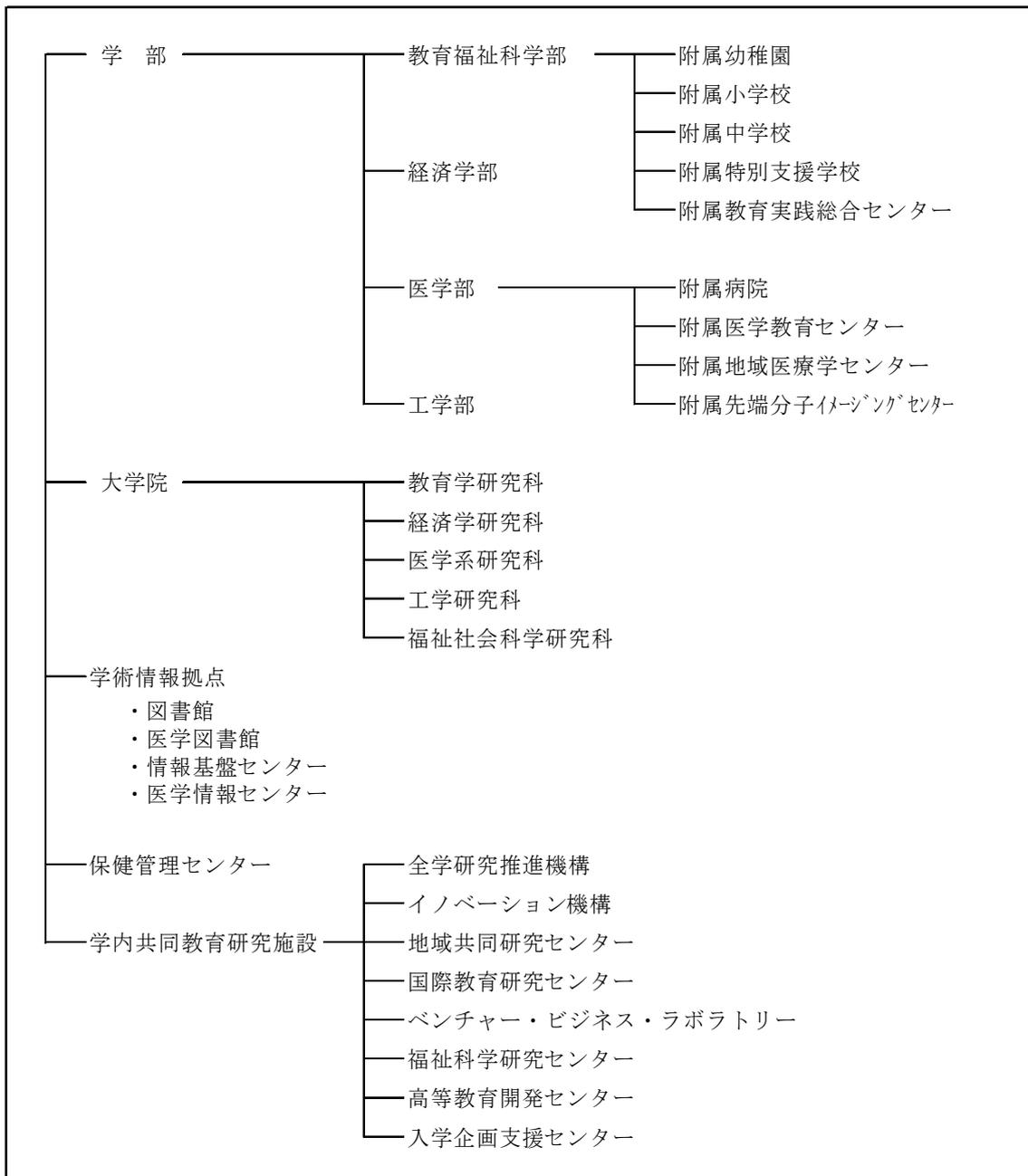
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

キャンパス名	所在地
且野原キャンパス	大分県大分市大字且野原
挾間キャンパス	大分県由布市挾間町医大ヶ丘
王子キャンパス	大分県大分市王子新町

8. 資本金の状況

31,061,159,055 円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

学部学生数	5,058人	大学院生数	739人
教育福祉科学部	1,095人	教育学研究科（修士課程）	75人
経済学部	1,382人	経済学研究科（修士課程）	3人
医学部	855人	経済学研究科（博士前期課程）	44人
工学部	1,726人	経済学研究科（博士後期課程）	9人
		医学系研究科（修士課程）	63人
		医学系研究科（博士課程）	129人
		工学研究科（博士前期課程）	335人
		工学研究科（博士後期課程）	47人
		福祉社会科学研究科（修士課程）	34人

注 平成 22 年 5 月 1 日現在の員数となっています。

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	羽野 忠	平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日	昭和48年 4月 九州大学工学部 昭和51年 8月 大分大学助教授工学部 昭和64年 1月 大分大学教授工学部 平成 8年 4月～平成10年4月 大分大学廃液処理施設長 平成 8年 4月～平成12年1月 大分大学評議員 平成11年 7月～平成12年3月 大分大学機器分析センター長 平成12年 1月～平成16年1月 大分大学工学部長・評議員 平成16年 4月～平成17年9月 大分大学理事（社会連携担当） 平成17年10月～平成21年9月 大分大学学長
理事 （総務担当）	前田 明	平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日	昭和54年 4月 大分大学教育学部 昭和59年 4月 大分大学助教授教育学部 平成 7年 4月 大分大学教授教育学部 平成11年 4月～平成17年3月 大分大学評議員 平成17年 4月～平成17年9月 大分大学教育福祉科学部長 平成17年10月～平成21年9月 大分大学理事（総務担当）
理事 （教育担当）	大嶋 誠	平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日	昭和51年 9月 九州大学文学部 昭和55年 9月 大分大学工学部 昭和57年 4月 大分大学助教授工学部 平成 2年 4月 大分大学教授工学部 平成 3年 4月 大分大学教授教育学部 平成 5年 4月～平成 9年 4月 大分大学評議員 平成13年 4月～平成17年 3月 大分大学教育福祉科学部長 平成17年 4月～平成20年 3月 大分大学評議員 平成20年 4月～平成21年 9月 大分大学学術情報拠点長・副学長
理事 （医療・研究担当）	藤岡 利生	平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日	昭和53年10月 長崎大学医学部 昭和56年 3月 大分医科大学医学部 昭和56年 9月 大分医科大学医学部附属病院 昭和60年11月 大分医科大学助教授医学部 平成12年 8月 大分医科大学教授医学部附属病院 平成15年10月～平成19年 3月 大分大学評議員 平成19年10月～平成21年 9月 大分大学理事（医療・研究担当）

理事 (国際・社会連携担当)	田中 充	平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日	昭和50年 4月 九州大学工学部 昭和58年 4月 大分大学助教授工学部 平成 5年10月 大分大学教授工学部 平成16年 1月～平成16年 3月 大分大学評議員 平成16年 4月～平成20年 1月 大分大学評議員 平成20年 1月～平成21年 9月 大分大学工学部長
理事 (財務・環境担当)	岩切 平治	平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日	昭和49年 7月 鹿児島大学採用 昭和53年10月 文部省入省 平成10年 4月 文部省生涯学習局生涯学習振 興課専門員 平成12年 6月 文部省大臣官房総務課課長補佐 平成14年 6月 文部科学省生涯学習政策局生 涯学習推進課課長補佐 平成14年 8月 文部科学省生涯学習政策局政 策課課長補佐 平成18年 4月 文部科学省生涯学習政策局社 会教育官 平成19年 4月 大阪大学総務部長 平成21年 3月 文部科学省大臣官房付採用 平成21年 3月 文部科学省退職（役員出向） 平成21年 4月～平成21年9月 大分大学理事（財務担当）
監事	石川 公一	平成22年4月 1日 ～ 平成24年3月31日	昭和43年 4月 大分県 平成 9年 4月 大分県企画部過疎・地域振興 対策局長 平成10年 4月 別府市助役 平成12年 4月 大分県監査事務局長 平成13年 4月 大分県教育委員会教育長 平成15年 5月 大分県副知事 平成19年 4月 大分県退職 平成19年 9月 立命館アジア太平洋大学特別 招聘教授
監事 (非常勤)	秦野 晃郎	平成22年4月 1日 ～ 平成24年3月31日	昭和41年 4月 税理士・公認会計士事務所開 業 昭和59年 5月 朝日監査法人代表社員 平成16年 1月 あずさ監査法人代表社員 平成16年 4月～平成22年3月 大分大学監事（非常勤）

1 1. 教職員の状況

教員 1,024人（うち常勤 659人、非常勤 365人）

職員 1,586人（うち常勤 1,012人、非常勤 574人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で31人（1.9%）増加しており、平均年齢は40.3歳（前年度40.5歳）となっています。

このうち、国からの出向者3人、地方公共団体からの出向者70人、民間からの出向者は0人です。

注 平成22年5月1日現在の員数となっています。

Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	6,223
土地	19,569	センター債務負担金	2,446
減損損失累計額	△17	長期借入金等	3,363
建物	23,691	引当金	
減価償却累計額等	△5,454	退職給付引当金	100
構築物	2,924	リース債務	1,466
減価償却累計額等	△1,619	その他の固定負債	65
工具器具備品	12,062	流動負債	
減価償却累計額等	△5,969	運営費交付金債務	268
その他の有形固定資産	3,808	その他の流動負債	6,607
その他の固定資産	66	負債合計	20,540
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	8,309	資本金	
その他の流動資産	3,494	政府出資金	31,061
		資本剰余金	2,821
		利益剰余金	6,441
		純資産合計	40,324
資産合計	60,864	負債純資産合計	60,864

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

2. 損益計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	28,165
業務費	
教育経費	1,224
研究経費	1,281
診療経費	8,909
教育研究支援経費	439
人件費	15,000
その他	532
一般管理費	576
財務費用	198
雑損	2
経常収益 (B)	30,049
運営費交付金収益	9,038
学生納付金収益	3,382
附属病院収益	15,342
その他の収益	2,286
臨時損益 (C)	△62
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	71
当期総利益 (B-A+C+D)	1,892

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,683
人件費支出	△15,547
その他の業務支出	△10,713
運営費交付金収入	9,676
学生納付金収入	3,338
附属病院収入	15,188
その他の業務収入	1,750
国庫納付金の支払額	△1,010
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△2,408
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△180
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	94
VI 資金期首残高(F)	3,714
VII 資金期末残高 (G=F+E)	3,809

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	8,062
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	28,233 △20,171
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	806
III 損益外減損損失相当額	60
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	△12
VI 引当外賞与増加見積額	△15
VII 引当外退職給付増加見積額	278
VIII 機会費用	414
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	9,593

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前年度比50百万円 (0.1%) 減 (以下、特に断らない限り前年度比) の60,864百万円となっています。主な増加要因としては、建物が、耐震対策事業などにより、1,003百万円 (4.4%) 増の23,691百万円となったこと、構築物が、医学部附属病院再整備事業などにより、226百万円 (8.4%) 増の2,924百万円となったこと、工具器具備品が、国立大学財務・経営センター借入金及び特別運営費交付金による取得などにより、344百万円 (2.9%) 増の12,062百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が、減価償却により828百万円 (18.4%) 増の5,343百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が、減価償却により1,043百万円 (21.6%) 増の5,887百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成22年度末現在の負債合計は657百万円(3.1%)減の20,540百万円となっています。主な増加要因としては、長期借入金が、医学部附属病院再整備事業のための借入れにより1,017百万円(43.4%)増の3,363百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、未払金が、工具器具備品取得の減少や定年退職者の減少などにより、1,175百万円(27.5%)減の3,107百万円となったこと、リース債務が、大型機器の更新がなかったことにより407百万円(21.7%)減の1,466百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成22年度末現在の純資産合計は607百万円(1.5%)増の40,324百万円となっています。主な増加要因としては、資本剰余金が、施設整備費補助金による耐震対策事業などにより601百万円(7.7%)増の8,382百万円となったこと、前中期目標期間繰越積立金(前年度は教育研究環境整備積立金及び積立金)が、平成21年度の当期総利益の利益処分により865百万円(19.0%)増の4,548百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却により、737百万円(15.7%)増の5,424百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成22年度の経常費用は440百万円(1.5%)減の28,165百万円となっています。主な増加要因としては、研究経費が、減価償却費の増加などにより160百万円(14.3%)増の1,281百万円となったこと、診療経費が、診療報酬改定に伴う改善策の実施、DPC請求額の増加、入院患者の増加及び処置・手術件数の増加等に伴う費用発生額などにより334百万円(3.9%)増の8,909百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、教育経費が、補助金受入の減少などにより293百万円(19.3%)減の1,224百万円となったこと、受託研究費が、受託研究の受入の減少により148百万円(26.8%)減の405百万円となったこと、教員人件費が、定年退職者の減少などにより301百万円(3.8%)減の7,631百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は787百万円(2.7%)増の30,049百万円となっています。主な増加要因としては、附属病院収益が診療報酬改定に伴う改善策の実施、DPC請求額の増加、入院患者の増加及び処置・手術件数の増加などにより1,165百万円(8.2%)増の15,342百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、定年退職者の減少などにより163百万円(1.8%)減の9,038百万円となったこと、受託研究等収益が、受託研究の受入の減少により149百万円(26.9%)減の406百万円となったこと、補助金収益が、補助金の受入の減少により129百万円(32.6%)減の267百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損18百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額47百万円、賠償償還及払戻金2百万円、臨時利益として資産見返負債戻入2百万円、保険金収入2百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額71百万円を計上した結果、平成22年度の当期総利益は61百万円(3.2%)減の1,892百万円となっています。

なお、平成21年度の当期総利益には、中期目標期間最終年度固有の処理である運営費交付金等の精算に伴う収益1,009百万円が含まれています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,001百万円(42.7%)減の2,683百万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が354百万円(3.8%)増の9,676百万円となったこと、附属病院収入が1,198百万円(8.6%)増の15,188百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、人件費支出が822百万円(5.6%)増の△15,547百万円となったこと、補助金等収入が1,373百万円(82.5%)減の291百万円

となったこと、国庫納付金の支払額が1,010百万円増（前年度は国庫納付金の支払はありません）となったことが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは806百万円（25.1%）減の△2,408百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が2,384百万円（99.4%）減の△15百万円となったこと、定期預金の預入による支出が7,100百万円（43.6%）減の△9,200百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が1,287百万円（29.9%）減の△3,022百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、有価証券の売却による収入が1,598百万円（72.2%）減の614百万円となったこと、定期預金の払出による収入が7,700百万円（47.8%）減の8,400百万円となったことが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは995百万円（84.7%）減の△180百万円となっています。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター借入金による収入が1,266百万円増（前年度は国立大学財務・経営センターからの借入金はありません。）となったことが挙げられます。主な減少要因としては、民間金融機関からの長期借入金による収入が385百万円減（当年度は民間金融機関からの長期借入金はありません。）となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは1,122百万円（10.5%）減の9,593百万円となっています。

主な増加要因としては、損益外減価償却相当額が62百万円（8.4%）増の806百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が292百万円（2129.2%）増の278百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、損益計算書上の費用のうち業務費が318百万円（1.2%）減の27,388百万円となったこと、自己収入等のうち附属病院収益が1,165百万円（8.2%）増の15,342百万円となったことが挙げられます。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	51,505	55,720	55,413	60,914	60,864
負債合計	16,578	19,519	17,941	21,198	20,540
純資産合計	34,926	36,200	37,471	39,716	40,324
経常費用	23,913	25,629	26,252	28,606	28,165
経常収益	24,712	26,551	27,337	29,262	30,049
当期総利益	902	1,035	1,112	1,954	1,892
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,952	3,164	2,326	4,684	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,286	△1,951	△2,656	△3,214	△2,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,687	△581	△815	△1,176	△180
資金期末残高	3,935	4,567	3,421	3,714	3,809
国立大学法人等業務実施コスト	9,777	9,383	9,198	10,716	9,593
（内訳）					
業務費用	8,425	8,674	8,145	9,471	8,062
うち損益計算書上の費用	23,913	25,671	26,319	28,626	28,233
うち自己収入	△15,488	△16,996	△18,173	△19,154	△20,171
損益外減価償却相当額	764	718	690	743	806
損益外減損損失相当額	86	-	-	71	60
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	0
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	△12
引当外賞与増加見積額	-	36	△451	△12	△15
引当外退職給付増加見積額	△53	△472	380	△13	278
機会費用	554	425	433	456	414
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	-

注1 百万円未満の端数を切捨し表示しています。

注2 国立大学法人会計基準の改定により、平成18事業年度より減損会計が導入されました。

注3 国立大学法人会計基準の改定により、平成19事業年度より引当外賞与増加見積額を計上しています。

注4 国立大学法人会計基準の改定により、平成22事業年度より損益外利息費用相当額を計上しています。

注5 国立大学法人会計基準の改定により、平成22事業年度より損益外除売却差額相当額を計上しています。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は1,221百万円と、前年度比386百万円（46.3%）の増となっています。これは、附属病院の診療報酬改定に伴う改善策の実施、DPC請求額の増加、入院患者の増加及び処置・手術件数の増加などにより、附属病院収益が前年度比1,165百万円（8.2%）の増となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は△0百万円と前年度比14百万円（99.0%）の増となっています。

学部等セグメントの業務損益は644百万円と、前年度比832百万円（442.6%）の増となっています。これは、学術情報拠点（図書館）の改修や福利厚生施設の改修のための経費節減等により、教育経費が前年度比252百万円（18.7%）の減及び一般管理費が前年度比131百万円（21.7%）の減となったことが主な要因です。

（表） 業務損益の経年表 （単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
附属病院	334	660	761	834	1,221
附属学校	-	-	△4	△14	△0
学部等	464	234	296	△188	644
法人共通	-	27	30	23	18
合計	799	922	1,084	655	1,883

注1 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

注2 平成19事業年度より財務収益は法人共通に計上しています。

注3 附属学校セグメントは平成20事業年度から開示しており、平成19事業年度以前は学部等セグメントに含みます。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は13,851百万円と、前年度比208百万円（1.5%）の増となっています。これは、医学部附属病院再整備事業などにより、建物が前年度比212百万円（5.7%）の増となったこと、構築物が前年度比67百万円（17.2%）の増となったこと、建設仮勘定が267百万円（3,145.9%）の増となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの総資産は7,219百万円と、前年度比71百万円（1.0%）の減となっています。これは、減価償却により、建物が前年度比56百万円（4.1%）の減となったことが主な要因です。

学部等セグメントの総資産は31,222百万円と、前年度比480百万円（1.5%）の減となっています。これは、減価償却により、工具器具備品が前年度比246百万円（12.9%）の減となったこと、未収金が前年度比123百万円（78.0%）の減となったことが主な要因です。

（表） 帰属資産の経年表 （単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
附属病院	10,388	11,314	11,064	13,642	13,851
附属学校	-	-	7,336	7,290	7,219
学部等	35,081	36,146	29,413	31,703	31,222
法人共通	6,035	8,259	7,599	8,278	8,571
合計	51,505	55,720	55,413	60,914	60,864

注1 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

注2 附属学校セグメントは平成20事業年度から開示しており、平成19事業年度以前は学部等セグメントに含みます。

③ 目的積立金の申請状況及び前中期目標期間繰越積立金の使用内訳等

当期総利益1,892百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究及び医療の質の向上並びに組織運営の改善に充てるため、1,713百万円を目的積立金として申請しています。

平成22年度においては、第2期中期目標期間における業務の財源に充てるため、前中期目標期間繰越積立金を78百万円使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・耐震対策事業（教養教育棟、工学部応用化学科棟、挟間キャンパス体育館）（取得原価584百万円）
- ・医学部附属病院再整備事業（PET検査棟）（取得原価354百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・医学部附属病院再整備事業（新西病棟）（当事業年度増加額196百万円（建設仮勘定）、総投資見込額3,317百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当事項はありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当事項はありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

（単位：百万円）

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	25,249	25,713	26,883	29,088	26,438	29,259	28,325	34,065	29,979	32,340	
運営費交付金収入	9,629	9,628	9,461	9,461	9,232	8,936	10,225	9,654	9,676	9,676	
補助金等収入	533	543	1,126	1,135	1,005	1,205	1,294	3,257	200	317	注3
学生納付金収入	3,447	3,400	3,418	3,400	3,410	3,388	3,366	3,367	3,362	3,338	
附属病院収入	10,746	10,975	10,746	11,878	10,746	13,005	10,751	13,989	13,521	15,188	注4
その他収入	894	1,163	2,131	3,213	2,044	2,724	2,688	3,795	3,218	3,819	注5
支出	25,249	24,384	26,883	27,955	26,438	28,108	28,325	33,177	29,979	29,897	
教育研究経費	7,499	7,093	7,981	7,691	7,852	7,453	9,270	8,548	11,950	10,684	注6
診療経費	11,932	11,779	11,590	12,863	11,850	13,595	12,089	15,664	14,331	15,396	注7
一般管理費	3,588	3,218	3,552	3,200	3,374	3,151	3,524	3,220	-	-	
その他支出	2,230	2,291	3,760	4,201	3,362	3,908	3,441	5,744	3,697	3,816	注8
収入-支出	-	1,328	-	1,133	-	1,151	-	887	-	2,442	

注1 端数処理の関係で集計額は必ずしも一致していません。

注2 予算額は百万円未満の端数を四捨五入、決算額は百万円未満の端数を切捨し表示しています。

注3 補助金の獲得に努めたため、差額が生じています。

注4 診療報酬改定に伴う改善策の実施、DPC請求額の増加、入院患者の増加等のため、差額が生じています。

注5 平成21年度補正予算による施設整備事業が平成22年度に繰り越したことが及び外部資金の獲得に努めたことにより、差額が生じています。

注6 退職金に係る不用額の発生及び経費節減に努めたため、差額が生じています。

注7 注4に示した理由に伴う人件費・医薬品・医療材料費等の増のため、差額が生じています。

注8 注3及び注5に示した理由に伴う補助金等による支出の増のため、差額が生じています。

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は30,049百万円で、その内訳は、附属病院収益15,342百万円（51.0%（対 経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益9,038百万円（30.1%）、学生等納付金収益3,382百万円（11.3%）、その他の収益2,286百万円（7.6%）となっています。また、医学部附属病院再整備事業の財源として、国立大学財務・経営センターより長期借入れを行いました（平成22年度新規借入額1,266百万円、期末残高3,004百万円（既往借入分を含む））。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部等セグメント

学部等セグメントは医学部附属病院及び教育福祉科学部附属学校を除く学部、大学院、学術情報拠点、保健管理センター、学内共同教育研究施設及び法人本部で構成されており、教育方法等の改善、学生支援の充実、研究活動の推進、社会

連携、地域貢献、国際交流等の推進を目的としています。平成22年度においては、安心安全な教育・研究施設を確保するため、教養教育棟、工学部応用化学科棟及び抜間キャンパス体育館の耐震改修工事を行いました。

学部等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,678百万円（57.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生等納付金収益3,257百万円（28.1%）、寄附金収益463百万円（4.0%）、その他の収益1,174百万円（10.2%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1,096百万円、研究経費1,155百万円、教育研究支援経費439百万円、人件費7,402百万円、一般管理費474百万円、その他360百万円となっています。

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医療サービスの向上や経営の効率化、倫理感豊かな医療人育成、研究成果の診療への反映や先端的医療の導入、適切な医療従事者等の配置、医療の質及び医療安全管理等を目的としています。

平成22年度においては、医学部附属病院再整備計画に基づき、施設整備費補助金及び独立行政法人国立大学財務・経営センターの長期借入金を利用した、新西病棟の建設に着手しました。新西病棟は平成24年12月完成予定です。平成22年度においては、平成23年3月にPET検査棟が完成しました。また、救命処置等が必要な重篤患者が発生した救急現場や、救急現場から医療機関への搬送途上に早期診断や治療を実施できる、緊急車両「ドクターカー」を導入し、平成22年4月から運用を開始しました。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益15,342百万円（86.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益1,744百万円（9.9%）、その他の収益607百万円（3.4%）となっています。また、事業に要した経費は、診療経費8,909百万円、人件費6,952百万円、その他610百万円となっています。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」 （平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,690
人件費支出	△6,932
その他の業務活動による支出	△7,707
運営費交付金収入	1,846
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	227
特殊要因運営費交付金	91
その他の運営費交付金	1,527
附属病院収入	15,342
補助金等収入	110
その他の業務活動による収入	31
II 投資活動による収支の状況(B)	△1,309
診療機器等の取得による支出	△688
病棟等の取得による支出	△793
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	171
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	99
借入れによる収入	1,266
借入金の返済による支出	△209
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△398
リース債務の返済による支出	△377
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△182
IV 収支合計(D=A+B+C)	1,480
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△190
寄附金を財源とした活動による支出	△34
受託研究及び受託事業等の実施による収入	190
寄附金収入	34
VI 収支合計(F=D+E)	1,480

注 端数処理の関係で集計額は必ずしも一致していません。

附属病院セグメントにおける収支の状況は、セグメント情報を基に一部の項目をキャッシュベースに置き換えて附属病院の収支を表したものです。業務活動による収支の状況は2,690百万円、投資活動による収支の状況は△1,309百万円、財務活動による収支の状況は99百万円となっております。外部資金を財源として行う活動による収支の状況を除く収支合計は1,480百万円となっておりますが、主な要因は附属病院収入等を原資とする附属病院再整備事業のための資金1,000百万円、東日本大震災の影響により納入遅延が生じ平成23年度の支出となったため診療機器等の取得による支出が生じなかったことによる資金382百万円などが挙げられます。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育福祉科学部の附属校園として幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校が設けられており、幼児教育、初等教育、中等教育、特別支援教育を行うと共に学生の教育実習の場であり、大学の教育実践研究の場でもあります。平成22年度においては、特別支援学校特別教室棟の改修工事を行いました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益615百万円（80.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生等納付金収益125百万円（16.4%）、その他の収益22百万円（3.0%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費99百万円、人件費645百万円、その他19百万円となっています。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の削減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金の獲得に努めました。

経費の節減については、光熱水費の使用実績・ゴミの排出状況を学内ホームページで公表するとともに、新たに省エネルギー推進委員会を設置し、部局に省エネルギー体制を総括するエネルギー管理責任者を置き、エネルギー管理区分ごとにエネルギー管理推進者とエネルギー管理推進員を配置して本学構成員の省エネに対する啓発活動に取り組みました。ゴミの排出量は前年度と比較して、建物改修等の特別な事由を考慮せず、全学で1.7%減少しました。また、総人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間に於いて5%以上の人件費削減を達成するため、人事政策会議で、人件費シミュレーションを示し随時管理を行った結果、平成20年度末に決定した施策に基づき、平成22年度末に7.7%の削減を実現しました。

また、外部資金の獲得については、外部資金を積極的に獲得する方策に取り組み、科学研究費補助金については、各学部において申請書作成支援の方策や申請書の書き方に関する情報交換会及び勉強会を開催しました。受託研究費、共同研究費及び受託事業費については、地域連携研究コンソーシアム大分のホームページに研究者情報発信サイトを作成し、研究者の専門領域やパーソナリティー等を公開しました。

また、附属病院については、診療報酬改定に伴う改善策の実施、DPC請求額の増加、入院患者の増加及び処置・手術件数の増加などにより増収を図るとともに、医薬品、診療材料等の価格交渉の実施等による経費節減に努めたことにより、安定した運営を行うことができました。

今後は、医学部附属病院再整備計画の実施により、特定機能病院としての高度医療の実践や医育機関として卒後臨床教育の充実、多様化する患者ニーズに応えるための機能・サービスの向上を図ることとしており、そのために必要な附属病院収入の確保に努めていくこととしています。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

2. 短期借入れの概要

該当事項はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小計	
平成22年度	—	9,676	9,038	370	—	9,408	268

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	367	①業務達成基準を採用した事業等：抗がん剤早期臨床試験とゲノム解析による個別化がん化学療法の推進、新しい再生医療、治療法の開発へのナノ炭素材料の適用、脳血管障害の先進的治療システムの開発研究、動機づけと形成的評価を重視した学士課程教育開発－学生のふり返りと見通しを促すシステムの開発－、その他 ②当該業務に関する損益等 抗がん剤早期臨床試験とゲノム解析による個別化がん化学療法の推進 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：82 (研究経費：45、人件費：36) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：－ ｳ) 固定資産の取得額：工具器具備品 92 新しい再生医療、治療法の開発へのナノ炭素材料の適用 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：22 (研究経費：12、人件費：9) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：－ ｳ) 固定資産の取得額：工具器具備品 107、図書 0 脳血管障害の先進的治療システムの開発研究 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：29 (研究経費：20、人件費：8) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：－ ｳ) 固定資産の取得額：工具器具備品 18 ｴ) その他：54 動機づけと形成的評価を重視した学士課程教育開発－学生のふり返りと見通しを促すシステムの開発－ ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：61 (教育経費：60、人件費：1) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：－ ｳ) 固定資産の取得額：工具器具備品 8 その他 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：116 (教育経費：40、研究経費：35、教育研究支援経費：0、一般管理費：7、人件費：32) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：－
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	228	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	596	

			<p>り固定資産の取得額：工具器具備品 2、図書 0</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>抗がん剤早期臨床試験とゲノム解析による個別化がん化学療法の推進については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、資産見返運営費交付金 92 百万円を除いた 82 百万円を収益化。</p> <p>新しい再生医療、治療法の開発へのナノ炭素材料の適用については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、資産見返運営費交付金 107 百万円を除いた 22 百万円を収益化。</p> <p>脳血管障害の先進的治療システムの開発研究については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、資産見返運営費交付金 18 百万円を除いた 84 百万円を収益化。</p> <p>動機づけと形成的評価を重視した学士課程教育開発－学生のふり返りと見通しを促すシステムの開発－については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、資産見返運営費交付金 8 百万円を除いた 61 百万円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、資産見返運営費交付金 2 百万円を除いた 116 百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,010	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,010 (教育経費：43、研究経費：398、診療経費：230、教育研究支援経費：7、一般管理費：62、人件費：7,268)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>リ) 固定資産の取得額：建物 2、構築物 14、工具器具備品 112、図書 8、ソフトウェア 4</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定率（90%）を満たしていたため、学部入学者の基準定員超過率以上の入学者にかかる授業料相当額 0 百万円及び期間進行业務に係る資産見返運営費交付金 141 百万円を除いた 8,010 百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	141	
	資本金剰余金	－	
	計	8,152	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	659	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>退職手当</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：659 (人件費：659)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>リ) 固定資産の取得額：－</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 659 百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	－	
	資本金剰余金	－	
	計	659	
国立大学法人会計基準第 77 第 3 項による振替額		－	該当なし
合計		9,408	

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	0	学生定員超過抑制に係る超過授業料収入相当額 ・学部入学者の定員超過率が基準定員超過率を超えたため、基準定員 超過率以上の入学者にかかる授業料相当額(1名分)を債務として繰 越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標 期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	267	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	268	

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金とは、前中期目標期間最終年度の利益処分後の利益剰余金のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額について取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。